

平成29年3月期 第2四半期 決算説明会資料

平成28年12月1日
永大産業株式会社



1. 平成28年度上期 業績報告及び
平成28年度 業績予想

2. 中期的な事業戦略

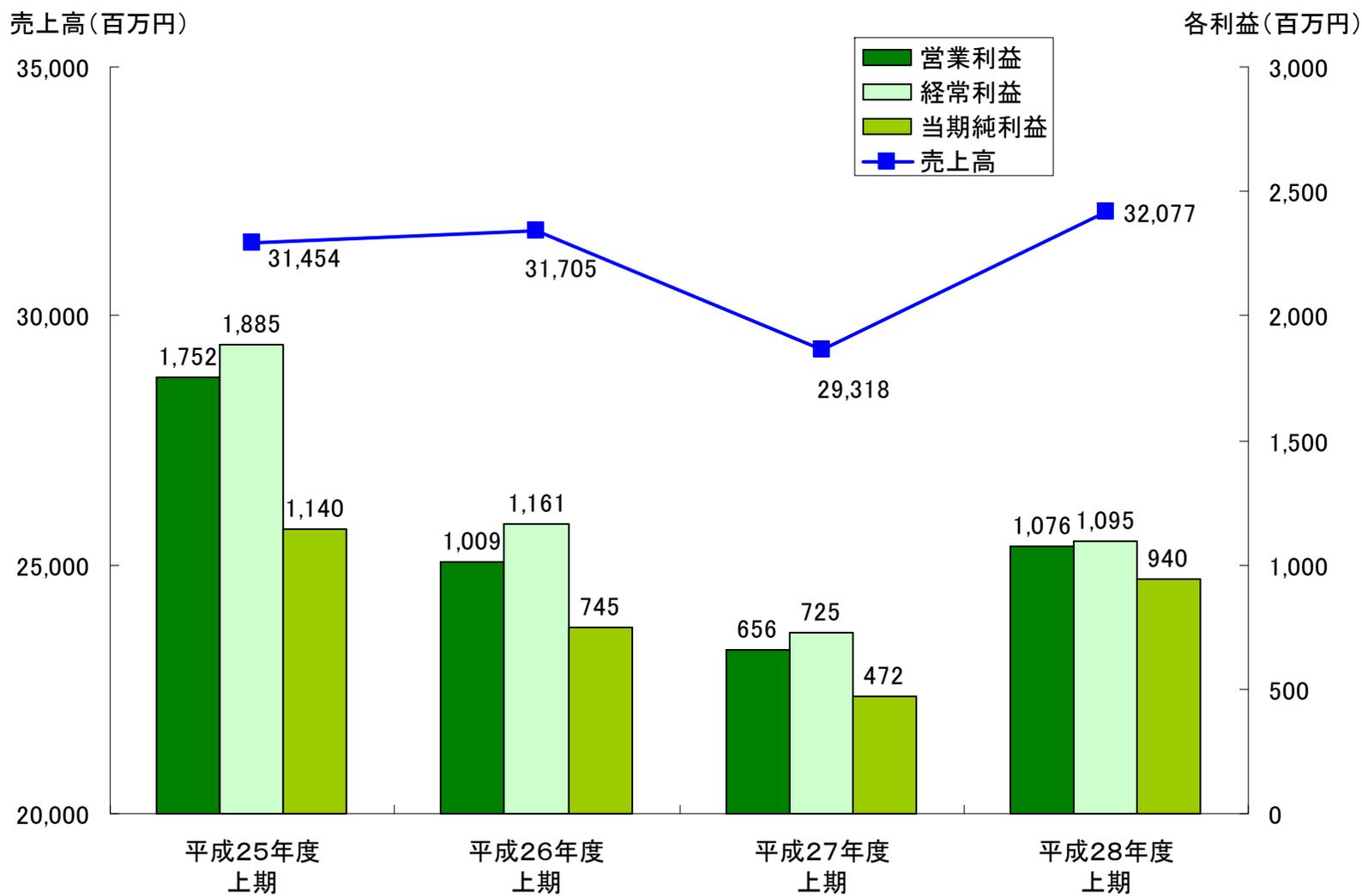
代表取締役社長 大道 正人

3. 平成28年度上期 決算概要

取締役常務執行役員 植村 正人

1. 平成28年度上期 業績報告及び 平成28年度 業績予想

平成28年度上期 連結業績



<対処すべき課題への取組>

建材分野

①フローリングのシェア拡大

⇒ 「銘樹ブランド」の強化

- ・ フローリング「銘樹」を中核製品と位置づけ、ブランド化
- ・ 「銘樹irodori」「銘樹ダイレクト」を発売し、銘樹ブランドを強化
- ・ 季刊誌「銘樹ストーリー」を発刊し、様々な角度から銘樹の魅力を発信

銘樹 irodori
MEIJYU

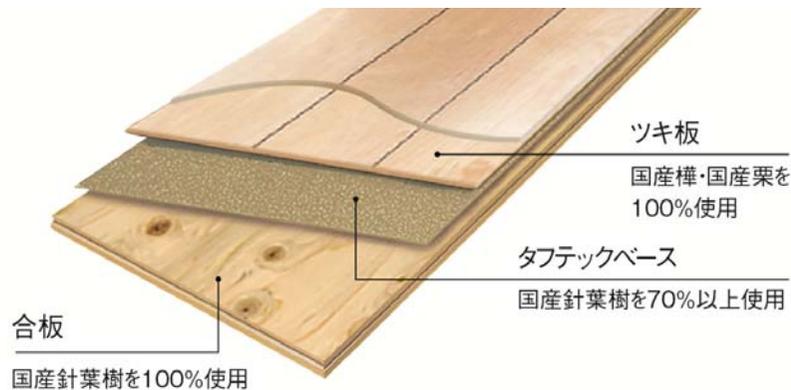


②為替の影響を受けないフローリング基材の調達

- ・ 当社のフローリング基材は海外から調達している割合が高い
現地価格と為替変動の影響を受け、損益に与える影響も大きい
- ・ 2025年に木材自給率50%以上を目指す国の政策
- ・ 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」の来年5月20日施行

⇒ 国産材化をさらに推進

- ・ 「銘樹Jスペック」をはじめ、フローリング基材には国産材を積極的に使用
- ・ 日本の森活性化フローリング「里床」が「ウッドデザイン賞2015」を受賞



③省施工・環境配慮に対応した階段

- ・ 熟練大工の減少、施工現場の廃材削減に対応できる製品・サービスの要望

⇒ 階段正寸プレカットの販売強化

- ・ 8月に階段正寸プレカットの対応範囲を拡大し、システム入力を簡素化
- ・ 5月に「廻り中央見切り材」を発売（階段の細部にも省施工部材を展開）

④階段のシェア拡大

- ・ フローリング「銘樹」に対応する階段周辺部材の要望
- ・ 首都圏を中心に狭小住宅向け廻り階段の要望

⇒ 銘樹ブランドの強化

- ・ 「銘樹（ツキ板化粧階段）」に続き、手摺部材にも銘樹製品を展開

⇒ 狭小住宅向け階段への対応

- ・ 3月に発売した「狭小住宅向け階段」の販売強化

内装システム分野

①室内ドア、造作材、クロゼット、収納製品のシェア拡大

- ・ 住空間イメージ、カラーコーディネートを重視する顧客の増加

⇒ 主力製品のバリエーション拡充

- ・ 「トラディショナルモード」にラスティック調の新柄3色を追加



- ・ 「アーバンモードα」に新柄2色を追加



②リフォーム需要の取り込み

- ・ リフォーム需要は堅調に推移
 - ・ 物件ごとに小ロットでの特注対応、短納期対応が必要
- ⇒ 多品種・少量生産への対応
- ・ 一品生産が可能な生産体制の確立
 - ・ 大阪事業所と子会社の永大小名浜(株)の東西2拠点体制

③シニアマーケットへの販売強化

- ・ 高齢化の進行、シニアリフォームの増加
- ⇒ セーフケアプラス製品群を介護施設・医療施設に展開
- ・ 一般住宅、サ高住＋介護施設、医療施設への提案を強化

④非住宅市場の開拓

- ・ 文教施設や宿泊施設といった非住宅市場は堅調に推移
- ⇒ セーフケアプラス製品群の拡充
- ・ 園舎、宿泊施設向けの製品を開発
 - ・ 大阪ファクトリーギャラリーに非住宅専用エリアを新設(11月)

住設分野

システムキッチンのシェア拡大

- ・ 既存販売先のシェアアップ、新規採用の獲得
- ・ EIDAIキッチンのブランディング

⇒ 総合住宅資材メーカーの強みを活かす

キッチンもインテリアとして捉え、フローリングや室内ドアとともに
LDK空間のトータル提案を強化し、キッチン専門メーカーと差別化



パーティクルボード分野

パーティクルボードのシェア拡大

- 新規販売先の開拓、既存販売先のシェアアップ
- 生産性の向上、原材料のコスト低減
- 原材料チップ入手難、チップ価格上昇への対応

⇒ 品質、コスト面を強化し、競争力を高める



平成28年度 連結業績予想

(百万円)

	平成27年度		平成28年度			
	第2四半期実績	通期実績	第2四半期実績	前期比 増減率	通期業績予想	前期比 増減率
売上高	29,318	61,799	32,077	9.4%	65,000	5.2%
営業利益	656	2,017	1,076	63.9%	3,000	48.7%
経常利益	725	2,063	1,095	50.9%	3,100	50.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	472	1,290	940	99.0%	2,000	55.0%

配当に関する基本的な考え方

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(円) 平成28年度 配当予想
中間	—	—	6.50	7.50	8.50
期末	10.00	13.00	6.50	7.50	8.50
合計	10.00	13.00	13.00	15.00	17.00
連結配当性向	27.4%	23.3%	23.3%	53.4%	39.1%

<平成28年度の配当予想内訳>

中間: 普通配当 7円50銭 創立70周年記念配当 1円00銭

期末: 普通配当 7円50銭 創立70周年記念配当 1円00銭



2. 中期的な事業戦略

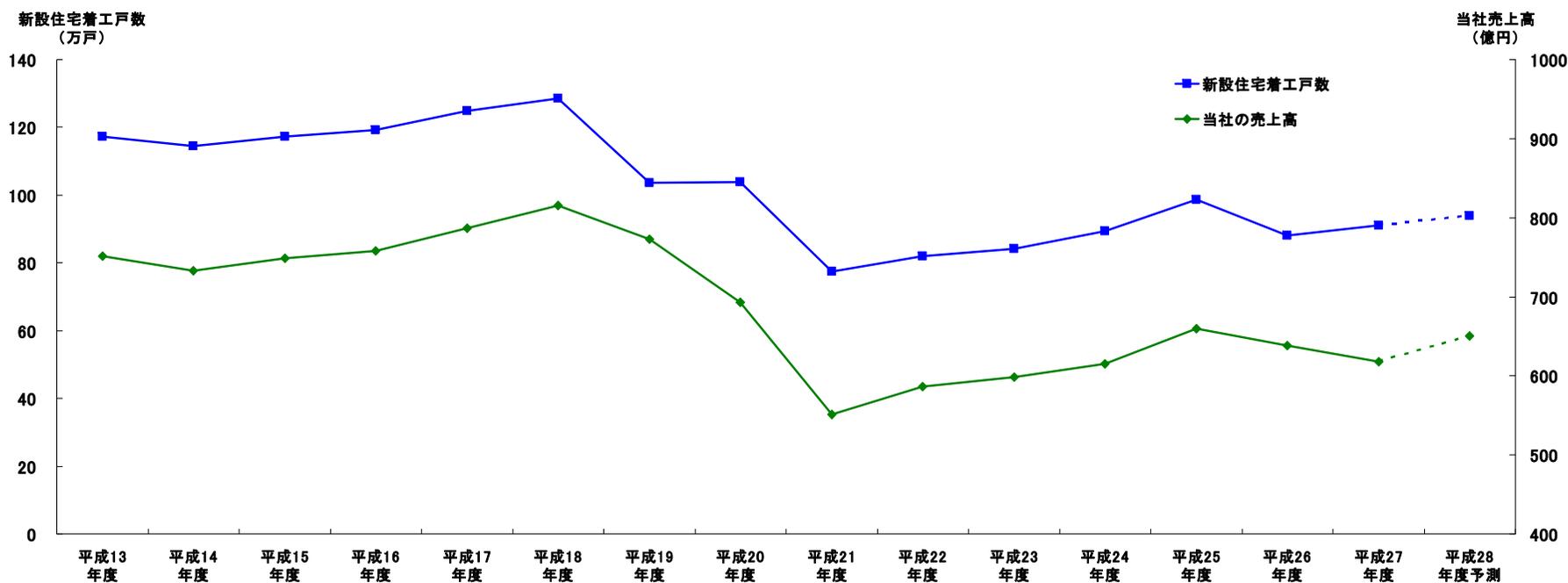
今後の事業環境

- ① 少子高齢化
- ② 世帯数のピークアウト・世帯構成の変化
- ③ 消費税率10%への引き上げ

新設住宅着工戸数の減少

⇒ 当社の売上高は新設住宅着工戸数に依存

新設住宅着工戸数と当社売上高の推移



経営三カ年計画

平成29年度を最終年度とする経営三カ年計画

(百万円)

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (業績予想)	平成29年度 (計画)
売上高	61,799	65,000	66,000
営業利益	2,017	3,000	3,200

《収益力・資本効率に関する目標》

- ・ 収益力に関する目標 : 売上高経常利益率 5%以上
- ・ 資本効率に関する目標: ROA(営業利益) 5%以上

最終年度の目的達成に向けて

引き続き既存市場のシェア拡大を図るとともに
次の4項目を重点課題として取組を強化

- ① シニアマーケットへの拡販
介護施設、医療施設及びシニアリフォームの需要取込
- ② スtock市場への対応
ショールームの充実、情報発信力の強化
- ③ 非住宅市場の開拓
文教施設(園舎)、介護施設・医療施設への販売
- ④ 海外事業の強化
EVCの競争優位性の確保
ASEAN市場(インドネシア・ベトナム)への販売開始

3. 平成28年度上期 決算概要

連結損益計算書

(百万円)

	平成27年度 上期	平成28年度 上期	増減	
			金額	前期比
売上高	29,318	32,077	2,759	9.4%
売上総利益	7,541	8,426	884	11.7%
(売上総利益率)	25.7%	26.3%	—	0.5ポイント
販管費	6,884	7,349	465	6.8%
(販管费率)	23.5%	22.9%	—	△ 0.6ポイント
営業利益	656	1,076	419	63.9%
(営業利益率)	2.2%	3.4%	—	1.1ポイント
経常利益	725	1,095	369	50.9%
(経常利益率)	2.5%	3.4%	—	0.9ポイント
親会社株主に帰属する 当期純利益	472	940	467	99.0%
1株当り当期純利益	10円28銭	20円67銭	10円39銭	101.1%

事業セグメント・分野

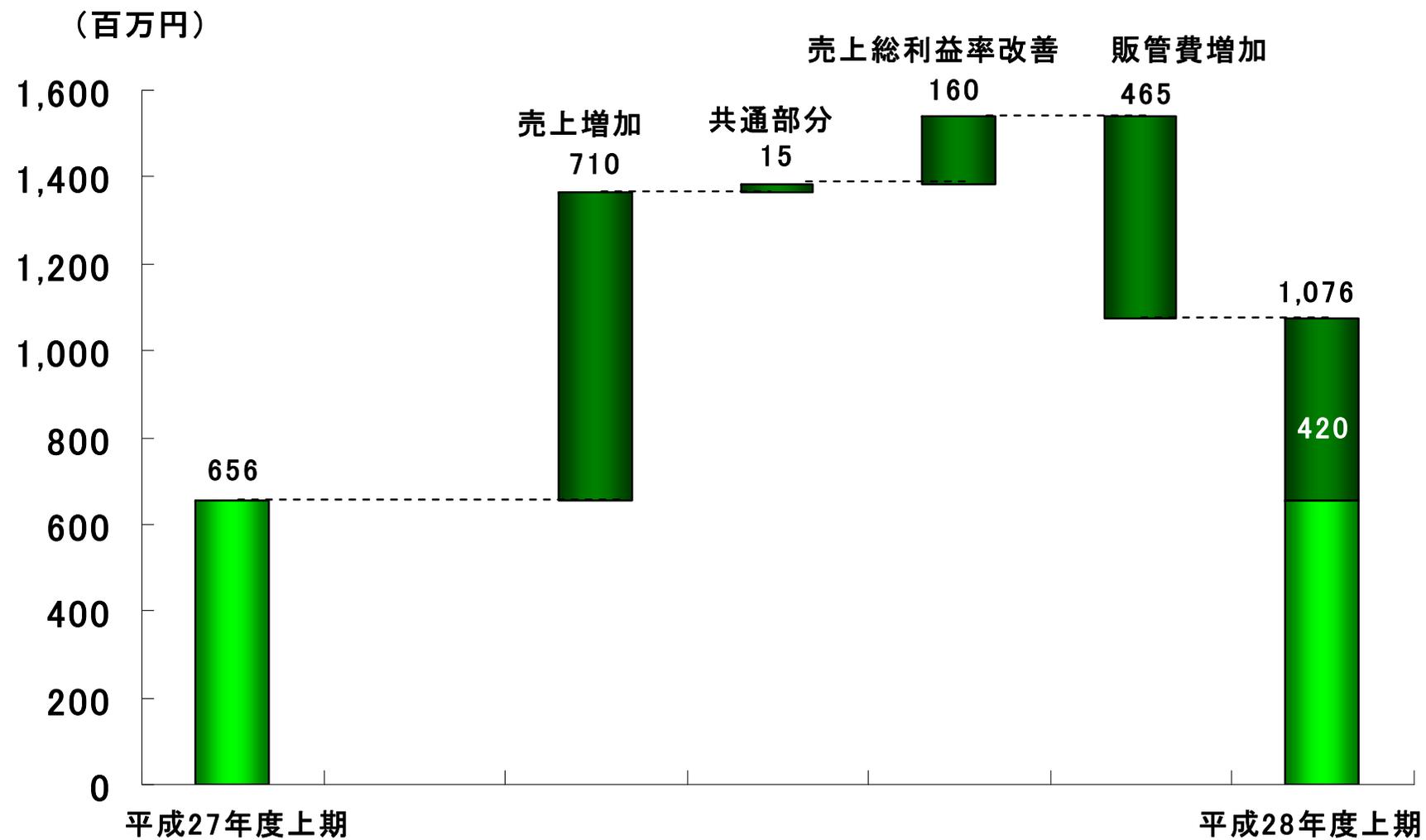
セグメント	分野	主な製品	拠点
住宅資材事業	建材分野	フローリング 室内階段	山口・平生事業所 敦賀事業所 Eidai Vietnam Co.,Ltd.
	内装システム分野	室内ドア、造作材、カウンター システム収納、シューズボックス その他内装部材	大阪事業所 永大小名浜株式会社
	住設分野	システムキッチン 洗面台 システムバス	大阪事業所
木質ボード事業	パーティクルボード分野	素材パーティクルボード 化粧パーティクルボード	山口・平生事業所 敦賀事業所 永大小名浜株式会社
その他事業	不動産有効活用事業(賃貸マンション) 環境事業(アスベスト処理事業) 太陽光発電事業(山口・平生事業所、大阪事業所)		

連結セグメント別・分野別売上高

(百万円)

	平成27年度上期		平成28年度上期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	前期比
建材	12,086	41.2%	13,822	43.1%	1,735	14.4%
内装システム	11,089	37.8%	12,313	38.4%	1,224	11.0%
住設	2,800	9.6%	2,703	8.4%	△ 96	△ 3.5%
(住宅資材事業 計)	25,976	88.6%	28,839	89.9%	2,863	11.0%
パーティクルボード	3,206	10.9%	3,122	9.7%	△ 84	△ 2.6%
(木質ボード事業 計)	3,206	10.9%	3,122	9.7%	△ 84	△ 2.6%
(その他事業)	135	0.5%	115	0.4%	△ 20	△ 14.9%
合計	29,318	100.0%	32,077	100.0%	2,759	9.4%

営業利益増加の要因分析(連結)



経営指標

	平成24年度 上期	平成25年度 上期	平成26年度 上期	平成27年度 上期	平成28年度 上期
発行済み株式総数(千株) (うち自己株(千株))	46,783 836	46,783 836	46,783 836	46,783 837	46,783 1,487
1株当たり純資産	851円73銭	916円78銭	955円55銭	998円45銭	1,022円16銭
1株当たり当期純利益	8円69銭	24円82銭	16円22銭	10円28銭	20円67銭
9月末日株価	351円	507円	482円	411円	417円
PBR (東証1部平均)	0.41 0.7	0.55 1.1	0.50 1.1	0.41 1.1	0.41 1.0
売上高経常利益率	2.2	6.0	3.7	2.5	3.4

収益計画・資本政策の基本方針

(1) 資本政策の基本方針

- ・ 株主価値の持続的成長
- ・ 事業拡大に必要な株主資本の水準を保持
- ・ 連結配当性向30%以上
- ・ 必要に応じた自己株式の取得

(2) 配当政策

配当については資本政策の基本方針を踏まえ
財務状況及び連結業績を考慮して決定

- ・ 安定配当の維持継続
- ・ 利益還元の充実 ⇒ 連結配当性向30%以上

見通しに関する注意事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

以上